

耐震改修工事等監理報告書

年 月 日

真庭市 様

(工事監理者) 岡山県木造住宅耐震診断員

登録番号: 第 号

氏名:

(所属建築士事務所)

名称

所在地

電話番号

木造住宅耐震診断事業の補強計画に基づく耐震改修工事（又は部分耐震改修工事）について、適切に工事監理を行いましたので、次のとおり報告します。

記

1. 対象物件

事業区分 (※該当に☑又は■)		<input type="checkbox"/> 耐震改修工事	<input type="checkbox"/> 部分耐震改修工事
住宅 の 概要	所在地	真庭市	
	階数	階	
	延べ面積	延べ床面積	m ²
現況診断番号		(診断) 第 一 号	
現況診断評価取得年月日		年 月 日	
補強計画番号		(補強) 第 一 号	
補強計画評価取得年月日		年 月 日	
補強前上部構造評点			
補強後上部構造評点			
特定居室の部分評点			
工事期間		年 月 日から 年 月 日まで	

※「特定居室の部分評点」欄は、部分耐震改修工事の場合のみ記入する。

次ページあり

別紙 10-1-1

2. 確認内容

工事期間における 主要な設計変更	変更年月日	変更された設計 図書の種類	変更の概要	
主要な建築材料 等が設計図書の とおりであるこ との確認	確認年月日	建築材料等の名 称及び規格	名称及び規格が 定められている 設計図書の種類	確認方法の概要
主要な工事が設 計図書のとお りに実行されて ることの確認	確認年月日	確認事項	確認事項が定め られている設計 図書の種類	確認方法の概要
工事完了時に おける確認	確認年月日	建築材料等の名 称及び規格	確認結果の概要	
工事施工者に与 えた注意	注意年月日	注意の概要	工事施工者の対応と 建築主に対する報告の概要	
備考				

- 1 「工事期間における主要な設計変更」欄の変更の概要については、変更の内容、変更の理由等の概要を記入してください。
- 2 「工事施工者に与えた注意」欄は、建築士法第18条第3項に規定する注意について記入してください。
- 3 「備考」欄には、工事監理に関して特に報告すべき事項等を記入してください。
- 4 ここに記入しきれない場合には、別紙に書いて添えてください。

耐震シェルター・防災ベッド設置報告書

年 月 日

真庭市 様

(報告者)

住所

会社名

代表者名

担当者名

電話番号

次のとおり設置しましたので報告します。

事業区分 (※該当に☑又は■)	<input type="checkbox"/> 耐震シェルター設置 (名称:) <input type="checkbox"/> 防災ベッド設置 (名称:)
発注者	
設置場所	真庭市
設置完了年月日	年 月 日
添付図書	1 耐震シェルター又は防災ベッドの納品書の写し 2 その他

事業実績明細書

報告者：_____

区分	<input type="checkbox"/> 耐震改修工事 <input type="checkbox"/> 部分耐震改修工事 <input type="checkbox"/> 耐震シェルター設置 <input type="checkbox"/> 防災ベッド設置		所在地	真庭市		
工事概要	①補助事業に要する 事業費 (円)	②補助対象金額 (千円)	③補助金基礎額 (千円)	④交付決定額 (千円)	⑤申請者負担額 (①-④) (千円)	
全体改修の目標性能： 上部構造評点 ____ → ____ 部分改修の目標性能： 特定居室の部分評点 内容：						
合 計						

①補助事業に要する事業費は、請負契約した契約額のうち耐震改修工事以外に要する費用を除いた額

②補助対象金額は、第4条に規定する補助対象経費の合計額とする。(消費税仕入控除税額が含まれる場合は、除いた金額とする)

③補助金基礎額は、②の補助対象金額に、耐震改修工事の場合は5分の4を乗じて得た額、部分耐震改修工事、耐震シェルター及び防災ベッド設置の場合は2分の1を乗じて得た額(ただし木造住宅の所有者が低所得者等の場合は5分の4)。(千円未満切り捨て) ※利子補給制度を活用した場合の上限は、耐震改修工事は57.5万円